



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソルコム  
 コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部経理部長 (氏名) 八幡 正昭 TEL 082(504)3300  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	20,782	△ 9.1	134	105.7	333	37.0	186	68.4
21年12月期第2四半期	22,867	—	65	—	243	—	110	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	6	85	—	—
21年12月期第2四半期	4	02	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	28,726		20,810		71.5	756	45	
21年12月期	29,313		20,893		70.3	753	73	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 20,530百万円 21年12月期 20,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		—		—		8	00
22年12月期	—		—					
22年12月期 (予想)					—		8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,500	△ 0.7	130	—	450	—	250	—	9	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】 P3 「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期 2Q	29,559,918 株	21年12月期	29,559,918 株
------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2Q	2,418,875 株	21年12月期	2,206,468 株
------------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期 2Q	27,213,352 株	21年12月期 2Q	27,514,136 株
------------	--------------	------------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】 P2 「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 【四半期連結財務諸表】	4
(1) 【四半期連結貸借対照表】	4
(2) 【四半期連結損益計算書】	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果等を背景に企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど明るい兆しがみられるものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、景気は依然として厳しい状況にあります。

情報通信分野におきましては、光アクセスを活用したブロードバンドサービスや携帯電話をはじめとするモバイルサービスが拡がりを見せるなか、通信事業者間の料金・サービス競争は益々激化し、受注環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、受注高は189億12百万円（前年同期比103.3%）となり、完成工事高は179億円（前年同期比90.3%）と大型工事の完成があった前年同期より19億28百万円減少しました。兼業事業売上高は28億81百万円（前年同期比94.8%）と前年同期に比べ1億57百万円減少し、売上高合計は207億82百万円（前年同期比90.9%）となりました。

損益面につきましては、前年同期に比べ売上高の減少による影響はあるものの各連結子会社の損益に若干改善があったことなどから、営業利益は1億34百万円（前年同期比205.7%）、経常利益は3億33百万円（前年同期比137.0%）、四半期純利益は1億86百万円（前年同期比168.4%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し287億26百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億64百万円減少し127億27百万円となりました。これは主に、現金預金が22億34百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が10億90百万円、未成工事支出金が15億59百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少し159億99百万円となりました。これは主に、建物・構築物（純額）が1億6百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し79億16百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し47億13百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億4百万円減少し、未払消費税等が1億5百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億20百万円減少し32億2百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が3億76百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し208億10百万円となりました。これは主に、配当金2億18百万円の支払、自己株式46百万円の取得、四半期純利益1億86百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期における通期の業績予想につきましては、平成22年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 《簡便な会計処理》

## ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 《特有の会計処理》

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしております。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,321,002	1,086,317
受取手形・完成工事未収入金等	4,615,094	5,706,062
有価証券	20,215	20,205
商品	285,212	342,251
仕掛品	17,289	34,549
材料貯蔵品	42,662	28,404
未成工事支出金	3,092,760	4,652,228
その他のたな卸資産	444,690	463,542
繰延税金資産	311,765	235,885
その他	588,151	634,268
貸倒引当金	△11,059	△11,147
流動資産合計	12,727,785	13,192,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,637,513	3,744,049
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	478,806	375,856
土地	6,857,373	6,857,373
リース資産(純額)	132,199	152,821
建設仮勘定	8,430	28,568
有形固定資産合計	11,114,322	11,158,669
無形固定資産		
投資その他の資産	261,241	287,719
投資有価証券	3,200,542	3,093,496
繰延税金資産	1,188,725	1,326,513
その他	375,358	371,899
貸倒引当金	△140,984	△117,649
投資その他の資産合計	4,623,642	4,674,258
固定資産合計	15,999,206	16,120,647
資産合計	28,726,991	29,313,216

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,127,095	3,331,892
短期借入金	220,309	218,417
リース債務	40,637	42,969
未払法人税等	81,935	54,309
未払消費税等	177,032	71,236
未払費用	320,178	56,670
未成工事受入金	347,745	526,763
完成工事補償引当金	5,709	13,509
賞与引当金	102,844	105,110
役員賞与引当金	2,700	2,850
工事損失引当金	10,060	—
その他	277,739	374,053
流動負債合計	4,713,986	4,797,782
固定負債		
長期借入金	130,880	142,951
リース債務	104,334	118,086
退職給付引当金	2,767,644	3,144,221
役員退職慰労引当金	177,951	192,243
その他	21,417	24,788
固定負債合計	3,202,227	3,622,291
負債合計	7,916,214	8,420,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,563
利益剰余金	17,282,159	17,314,618
自己株式	△651,836	△606,367
株主資本合計	20,417,427	20,495,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,519	121,701
評価・換算差額等合計	113,519	121,701
少数株主持分	279,830	275,893
純資産合計	20,810,777	20,893,142
負債純資産合計	28,726,991	29,313,216

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,829,259	17,900,989
兼業事業売上高	3,038,600	2,881,501
売上高合計	22,867,860	20,782,491
売上原価		
完成工事原価	18,964,391	17,075,080
兼業事業売上原価	2,591,406	2,457,521
売上原価合計	21,555,798	19,532,601
売上総利益		
完成工事総利益	864,868	825,909
兼業事業総利益	447,193	423,980
売上総利益合計	1,312,061	1,249,889
販売費及び一般管理費	1,246,463	1,114,945
営業利益	65,598	134,944
営業外収益		
受取利息	2,131	1,944
受取配当金	53,213	57,804
受取賃貸料	87,486	94,328
持分法による投資利益	10,429	22,110
その他	30,986	28,868
営業外収益合計	184,248	205,055
営業外費用		
支払利息	5,396	5,247
その他	1,047	1,364
営業外費用合計	6,443	6,612
経常利益	243,403	333,387
特別利益		
固定資産売却益	967	1,822
特別利益合計	967	1,822
特別損失		
固定資産除却損	2,886	1,689
固定資産売却損	78	27
投資有価証券評価損	2,194	2,319
ゴルフ会員権評価損	1,900	500
その他	1,334	1,585
特別損失合計	8,393	6,122
税金等調整前四半期純利益	235,977	329,087
法人税、住民税及び事業税	51,155	65,085
法人税等調整額	71,075	72,716
法人税等合計	122,230	137,802
少数株主利益	3,076	4,917
四半期純利益	110,670	186,368

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント			前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		比較増減 金額
			金額	構成比	金額	構成比	
前期 繰越 高	事業 建設	情報通信工事	11,705,674	94.2%	8,300,110	85.1%	△ 3,405,563
		土木工事	715,620	5.8%	1,453,485	14.9%	737,864
		小計	12,421,295	100.0%	9,753,595	100.0%	△ 2,667,699
	販売事業		—	—	—	—	—
	その他の事業		—	—	—	—	—
	合計		12,421,295	100.0%	9,753,595	100.0%	△ 2,667,699
当期 受注 高	事業 建設	情報通信工事	14,625,975	79.9%	15,355,056	81.2%	729,081
		土木工事	642,877	3.5%	675,738	3.6%	32,861
		小計	15,268,852	83.4%	16,030,794	84.8%	761,942
	販売事業		2,662,320	14.5%	2,455,553	13.0%	△ 206,766
	その他の事業		376,279	2.1%	425,947	2.2%	49,668
	合計		18,307,452	100.0%	18,912,296	100.0%	604,843
売 上 高	事業 建設	情報通信工事	19,213,272	84.0%	16,802,556	80.8%	△ 2,410,716
		土木工事	615,987	2.7%	1,098,433	5.3%	482,446
		小計	19,829,259	86.7%	17,900,989	86.1%	△ 1,928,270
	販売事業		2,662,320	11.6%	2,455,553	11.8%	△ 206,766
	その他の事業		376,279	1.7%	425,947	2.1%	49,668
	合計		22,867,860	100.0%	20,782,491	100.0%	△ 2,085,368
受 注 残 高	事業 建設	情報通信工事	7,118,377	90.6%	6,852,610	86.9%	△ 265,766
		土木工事	742,511	9.4%	1,030,790	13.1%	288,279
		小計	7,860,888	100.0%	7,883,401	100.0%	22,512
	販売事業		—	—	—	—	—
	その他の事業		—	—	—	—	—
	合計		7,860,888	100.0%	7,883,401	100.0%	22,512

(注) 情報通信工事に含んでいるNTT電柱更改工事について、第1四半期連結会計期間以降の新規受注から月々の完成額を受注高と売上高に計上する方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間における完成額は262,744千円であり、受注高および売上高にそれぞれ含んで計上しております。